

第11回国民経済計算体系の整備部会 議事概要

1 日 時 平成30年7月12日（木）9:30～11:19

2 場 所 中央合同庁舎第四号館 12階 1208特別会議室

3 出席者

【委員】

宮川 努（部会長）、中村 洋一（部会長代理）、北村 行伸、西郷 浩、関根 敏隆、
野呂 順一

【専門委員】

小巻 泰之、斎藤 太郎、新家 義貴

【審議協力者】

総務省統計局、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交
通省、日本銀行、東京都

【審議対象の統計所管部局】

肥後総務省参与

総務省統計局統計調査部物価統計室：中村室長

厚生労働省政策統括官付雇用・賃金福祉統計室：野地参事官、手計室長補佐

国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室：長町室長

経済産業省大臣官房調査統計グループ鉱工業動態統計室：上野室長

内閣府経済社会総合研究所：長谷川総括政策研究官、二村国民経済計算部長、鈴木企
画調査課長

【事務局】

（総務省）

横山大臣官房審議官

政策統括官（統計基準担当）室：阪本統計企画管理官、澤村統計審査官

統計委員会担当室：櫻川室長、吉野政策企画調査官

（内閣府）

経済社会総合研究所：長谷川総括政策研究官、二村国民経済計算部長、鈴木企画調査
課長

4 議 事

（1）生産面及び分配面の四半期別GDP速報値等の検討状況報告

（2）「毎月勤労統計」のローテーション・サンプリングへの移行状況報告

（3）「消費者物価指数」・家賃の経年劣化に関する検討状況報告

（4）QE及び年次推計の精度向上に向けた一次統計の「シームレス化」の取組強化・加
速

- (5) QE及びSUTタスクフォース会合における審議状況報告
- (6) 平成27年産業連関表における建設補修の産出額の取扱い（建築物リフォーム・リニューアル工事）について
- (7) その他

5 議事概要

(1) 生産面及び分配面の四半期別GDP速報値等の検討状況報告

内閣府から資料1に基づいて「平成29年度統計法施行状況－国民経済計算関連の取組－（生産面・分配面四半期別GDP速報等の検討状況）」について説明があり、その後、質疑が行われた。

主な発言は以下のとおり。

- ・次回以降の部会で報告される検討結果の報告を楽しみに待っている。三面等価をどう維持するのかについては、バランス項目を使うのかを含め検討中と思うが、無理に合わせないで不突合の度合いを分かるようにする形も、一つのやり方ではないか。
- 今後、参考系列の公表のあり方や三面等価のバランスについては、ユーザー側の意見等も参考にしながら、今後内閣府において本日説明されたスケジュールに沿って検討を進めてほしい。

(2) 「毎月勤労統計」のローテーション・サンプリングへの移行状況報告

厚生労働省から資料2に基づいて、「毎月勤労統計におけるローテーション・サンプリング（部分入替え方式）の導入に伴う対応について」説明があり、その後、質疑が行われた。

主な発言は以下のとおり。

- ・ローテーション・サンプリングはうまくいっているが、ベンチマークの変更による影響が大きいという結果だと思う。このベンチマークの更新は、過去のサービス統計・企業統計部会ではほとんど審議しなかったと記憶している。今後5年ごとに行われるベンチマークの更新による影響は大きいので、ベンチマーク更新に関するユーザーへの情報提供については、改めて統計委員会で議論してはどうか。
- 過去、「毎月勤労統計」のローテーション・サンプリングを審議・変更したのはサービス統計・企業統計部会であったが、第三期「公的統計の整備に関する基本的な計画」の中でGDP改善の一項目としてローテーション・サンプリングが取り上げられていることから、本日、国民経済計算体系的整備部会において審議している。私も、その経緯も踏まえて、今後、統計委員会で審議すべきだと思う。
- ・ローテーション・サンプリングについては、思っていたよりギャップが小さい結果となり、安心している。ベンチマークの更新については、事務局と対応していた時

点では、更新やそれに合わせたベースの更新についても議論した記憶がある、なお、新旧の共通事業所については、きちんと対応していただき、非常に感謝している。

- ・今回、こうした形でローテーション・サンプリングを導入され、継続サンプルの結果を示していただいたことを非常に高く評価している。資料2の5ページにあるとおり、所定内給与の前年同月比は事業所規模5人以上が、継続サンプルの共通事業所ベースでは非常に安定的だが、公表値ではかなり上昇している。これは景気判断をしている立場からすると非常に有益な情報で、この結果から恐らくは一般労働者の所定内給与の伸びはあまり加速していないだろうと思われる。その上で、継続サンプルの情報について、所定内給与、現金給与総額だけでなく、特別給与や所定外給与についても開示いただければ大変ありがたい。また、製造業、非製造業等の業種区分で構わないので、そうした内訳を公表して欲しい。併せて、継続サンプルの公表系列について、あと一年分ほど遡及データを開示していただくと大変ありがたい。また、困難な問題があることは承知しているが、今回公表された前年同月比だけでなく、指数水準や、名目賃金の内訳の実額の公表をご検討いただきたい。これに付随して、継続サンプルは賃金のみ公表されているが、労働者数について計算できなかった理由をご教示いただきたい。これまで安定的だった雇用者数が、今年初めから労働力調査ベースでは1.5%くらいから急に2%を超える状況に加速している。一方、毎月勤労統計ベースでは今年に入り2%台半ばから1%台半ばに減速しており股裂き状態である。この理由がサンプルの入替えによるものであるとすれば、ご教示いただけると大変助かる。
- 公表系列については、現在の系列より充実させるべく、特別給与や所定外給与といった系列についても公表する方向で検討している。業種別については、製造業、卸小売業、医療福祉など、主要産業の形で公表することを考えている。遡及データの開示については、さらなる遡及が可能か現在精査中であるが、今公表している範囲であれば対応可能であった、ということ。共通事業所から指数を作成して公表することについては、検討しているものの、困難な課題である。共通事業所とは前年同月も提出した事業所であり月々で変化することから、水準も月々で変化してしまい、指数を作成することが困難なためだ。労働者数については、従前と同様の形で常用労働指数として公表しているものの、ベンチマークを変えてしまったため、それ以上の対応は困難である。給与の実額の公表については、ご要望があれば、前年同月比を計算するベースとなる実額については、例えば平成29年1月の実額については公表値、平成30年1月と平成29年1月の共通事業所における平成29年1月の値、平成29年1月と平成28年1月の共通事業所における平成29年1月の値と、3つのパターンがあるので、ユーザーにとっては使いづらいのではないか。
- ・内閣府で推計している雇用者報酬を名目GDPで割った労働分配率を計算すると、2018年第1四半期で大きくジャンプする。これまで労働分配率は安定的に推移していたが、突然ヒストリカル・アベレージを超えてしまう結果となっている。世

界的には労働分配率が低下傾向にある中で、日本だけが特殊に上昇している。逆に、個人消費を雇用者報酬で割った消費性向は、大きく下落している。「毎月勤労統計」の公表値と共通事業所ベースでは賃金の伸びが大きく異なるため、労働分配率の分子、消費性向の分母にあたる雇用者報酬が大きく推計されたのではないか。このことから、一次統計で継続サンプル情報として新たに開示しているデータを、SNAのQEベースでどう取り込んでいくのか、という論点についてご教示頂きたい。

- 内閣府では、雇用者報酬の推計では「毎月勤労統計」の本系列を使用している。その上でユーザーとしてのコメントとなるが、従来は労働者数のウェイト構成のベンチマークの更新とサンプルの入替えのそれぞれのギャップ修正が合わせて行われてきたと承知。今回のローテーション・サンプリング導入により、サンプル入替えによるギャップ修正が不要になったという判断があったと認識。一方、マクロ経済動向を見る上では、ベンチマーク更新に伴うギャップがどのように遡及補正されるのが正しいのか、について参考情報として提示されるとありがたい。このような情報提供は幅広いユーザーのニーズに応えることになるので、このような点も含めて、統計委員会において望ましい情報提供について検討してもらいたい。御指摘のSNAにおける共通事業所による参考系列の利用については、対象サンプル数が本系列よりもかなり少ないので標本精度が相対的に低いこと、また、水準が分からず、新規事業所が捉えられていないことから、一国全体の状況を必ずしも表しているものではないと考えられ、代替的な指標にはなりにくいものと考えている。また、ベンチマーク更新に伴うギャップに表れている労働者数の構成ウェイトの変化という経済の構造変化に関する情報が共通事業所による参考系列には含まれていないことから、長期間過去に遡及したり将来に延伸する場合にこうした構造変化をどのような方法で反映させるのが適切かという点についても統計委員会において検討いただくとユーザーとしてはありがたい。
- ・労働分配率の件は、QE推計における支出側アプローチによるものと、分配側アプローチによるものとの整合性をクロスチェックするのに良い例だ。法人季報で同様のことを行くと、労働分配率は上昇しておらず、QE推計において支出側と分配側の推計値に何らかの不整合が生じているからこうしたことが起こるのではないか。すぐ検討出来るような課題ではないと思うが、問題提起はしておきたい。
- 本課題については、今秋に開催予定の次回部会において、分配面の四半期GDP速報推計方法について内閣府より報告予定であり、その際に改めて報告頂きたい。
- ・今回、ローテーション・サンプリングを導入するに当たり、一時的にせよ回答者の方々に追加的なご負担を依頼することとなるため、過去のサービス統計・企業統計部会においては、むしろ脱落等が増えないか、またそれが結果公表にどのような影響を与えるのかについて、多くの時間を割いて審議してきた経緯がある。特に、結果の公表に影響が及びそうなことがあったのかについて、ご教示頂きたい。

→調査期間の延長については、ご意見・苦情を言われる事業所の方々もかなりあったようだが、想定より回収率は低下しなかったようだ。結果に影響するほど、明確な形で低下したとは認識していない。

上記を踏まえ、部会長より以下の取りまとめがなされた。

毎月勤労統計におけるローテーション・サンプリングの導入に伴う対応については概ね適当とされたが、産業別データの提供、さらなる過去遡及の可能性、賃金水準等については、出来るだけ速やかに公表出来るよう、厚生労働省において検討することとなった。ベンチマークの更新については、過去の経緯等から次回以降の統計委員会に報告するという一方で、事務局を通じて担当府省と引き続き検討することとなった。また、労働分配率の問題提起については分配側QEに関連することから次回以降の部会において内閣府から報告すべく、引き続き検討してもらうこととなった。

(3) 「消費者物価指数」・家賃の経年変化に関する検討状況報告

総務省統計局から資料3に基づき、前回の部会において指摘された経年変化率の試算結果を「小売物価統計調査」の家賃調査におけるサンプルの築年数分布に当てはめた場合に消費者物価指数に与えるインパクトの試算について説明があり、その後、質疑が行われた。今般の説明については了承され、そうした形で進めて欲しいとの取りまとめがあった。なお部会長から、新たな「住宅・土地統計調査」のサンプルが入った時点で、「消費者物価指数」の次期基準改定での参考系列として公表できるよう、具体的な検討を依頼した。

主な発言は以下のとおり。

- ・今回報告頂いた内容をホームページで後日公表するとのことだが、どういう形で公表されるのか。
- 総務省統計局ホームページ上の「消費者物価指数」の中に「研究」というページがあり、その中で今回の一連の分析結果の詳細について、具体的には分析結果、諸外国の事例等を取りまとめ、掲載する予定である。

(4) QE及び年次推計の精度向上に向けた一次統計の「シームレス化」の取組強化・加速

本課題は、本年6月の第123回統計委員会において、本部会における取組を西村統計委員長より発議されたことを受け、部会長の指示により部会としての今後の進め方の方針（案）を事務局において作成したものであり、事務局より資料4に基づいて説明がなされた。資料4と内閣府からの意見を踏まえ、本部会として了承し、本年7月開催予定の第124回統計委員会に部会長より報告することとなった。部会長からは、シームレス化について早期の段階から検討を進めるということだが、実

際に検討を進めていく中で、検討体制等を含め様々な議論がなされると想定されるため、それらを踏まえ、今後本部会として取り組んでいくこと、との取りまとめがなされた。

主な発言は以下のとおり。

- ・事務局より説明のあったスケジュールについては、第Ⅲ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」で予定していたスケジュールよりかなり前倒しとなっており、内閣府としては努力するが、実際に検証作業を進めてみないと分からないこと、今年度末にかけて検討すべき課題として生産側・分配側四半期別GDP速報等も大詰めを迎えることから、検討作業が輻輳する。スケジュールに沿うべく、最大限、努力してまいりたいと思うが、こうした事情も踏まえ、若干の変更が生じることは御理解頂きたい。

(5) QE及びSUTタスクフォース会合における審議状況報告

本年6月18日に開催された第9回SUTタスクフォース会合の審議状況について、中村座長より資料5-1に基づき報告された。続いて、本年6月25日に開催された第1回QEタスクフォース会合の審議状況について、宮川座長代理より資料5-2-1、5-2-2に基づき報告された。両タスクフォース報告、検討状況については部会として了承された。部会長からは、両タスクフォースとも、今後のスケジュールに沿って、課題をこなしていくこと、と取りまとめた。

次に、QEタスクフォースに関連し、部会長より資料5-2-2の「2. その他」に基づき、統合比率の再推計の検討を行った国民経済計算体系的整備部会非公式会合（計3回）の配布資料及び議事録の公開に合わせて、データの公開を行ってはどうかという内閣府からの提案について説明があり、資料5-2-3の「国民経済計算体系的整備部会長取りまとめを踏まえた国民経済計算体系的整備部会非公式会合の資料・議事録の公開について（案）」に関して、審議を行った。

主な発言は以下のとおり

- ・「非公式」「非公開」という表現だと、秘密裏に物事を進めたような誤解を受ける。より正確には、議論を進めていく過程で、こうしたデータも含め、一般の方々の利用に資するということが判明し、その結果、公開することとなったというのが事実であり、誤解を招かないのではないか。
- 「非公開」ということは誤解の無いように丁寧に申し上げると、最終的に公式な統計ではなく中間的なものであり、最終生産物の推計過程が分からないため、今回公開するに至った、ということではないか。
- 受ける印象が問題、とのご趣旨を踏まえ、表現・表記については、部会長と事務局で相談し、工夫したい。

→本資料（案）については、表現振りについて事務局と相談し、改めて本年7月20日の統計委員会において報告したい。

本資料（案）については、部会長一任となったが、事務局と相談の上、表現振りを修正し、改めて本年7月20日の統計委員会において報告することとなった。

(6) 平成27年産業連関表における建設補修の産出額の取扱い（建築物リフォーム・リニューアル工事）について

国土交通省から資料6に基づき、第Ⅲ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」に基づき、次回の産業連関表に向けて検討が進められている建設補修の産出額の取扱い（建築物リフォーム・リニューアル工事）について、本年6月11日に開催された第6回産業連関技術会議において報告された内容の紹介があった。

部会長からは、本部会では一次統計を国民経済計算にどう反映させていくか、ということが関心事であり、まずは産業連関表での反映を踏まえ、その後国民経済計算においてどういう形で推計がなされていくかという点も含め、内閣府においてもこの段階から検討頂きたい、との取りまとめがなされた。

以上

<文責 総務省統計委員会担当室 速報のため事後修正の可能性あり>